

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（実施状況及び効果検証）

No	補助・単独	事業名 (所管課)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 初期	事業 終期	令和3年度 決算額 (円)	交付金 充当額 (円)	実施状況	効果検証 【所管課評価】 【対象者等からの評価】
1	単	公共施設感染防止対策事業（消耗品・備品整備事業） 【総務課】 【住民課】 【教育課】	①公共施設における新型コロナウイルス感染症の感染リスクの軽減、拡大防止を図るため ②③アクリル板の設置等の感染防止対策に要する経費に充当 アクリル板（役場ほか3施設） 1,653,575円、AI検温機（東保育園2台、西保育園2台、社会福祉協議会2台）374,000円、空気清浄機（東保育園9台、西保育園10台、駅前観光案内所2台） 934,560円、除菌マット（雨天マット）（東保育園3セット、西保育園3セット）179,256円、抗ウイルス加工園児用椅子（東保育園10脚、西保育園10脚） 143,000円、園児用タオル掛け（東保育園2台、西保育園3台） 113,850円、マイク（マイク消毒機付）（東保育園1式、西保育園1式）118,800円、給食配膳ワゴン（東保育園1台、西保育園1台） 297,000円、園児用ソフト便座（東保育園2ヶ、西保育園2ヶ） 33,440円、ゴザ（東保育園4枚、西保育園6枚） 128,700円、保健室ベッド（ベッドガード付）（東保育園1式、西保育園1式） 184,000円、消毒用消耗品（公民館）ペーパータオル・ポリエチレン手袋・レジ袋 44,503円、ジェットヒーター（関ヶ原小学校2台、関ヶ原中学校2台） 765,600円 ④各公共施設	R3.6	R4.2	4,970,284	4,900,000	・公共施設感染防止対策事業 アクリル板(役場ほか3施設)1,653,575円 AI検温機（6台）374,000円 空気清浄機（21台） 934,560円 除菌マット(雨天マット)(6セット) 179,256円 抗ウイルス加工園児用椅子(20脚) 143,000円 園児用タオル掛け（5台） 113,850円 マイク(マイク消毒機付)(1式) 118,800円 給食配膳ワゴン（2台） 297,000円 園児用ソフト便座（4ヶ） 33,440円 ゴザ（10枚） 128,700円 保健室ベッド(ベッドガード付)（1式） 184,000円 消毒用消耗品（公民館）ペーパータオル・ポリエチレン手袋・レジ袋 44,503円 ジェットヒーター（4台） 765,600円	【所管課評価】 手洗い場において、自動で水が流れるので、直接蛇口を触れることがないので感染対策として有効活用している。トイレの洋式化で使用後に蓋を開けて流すことでウイルスの飛散を防止できている。 事務所内各所において、アクリル板を設置し、ウイルスの飛散を防止できている。
2	単	Web会議システム環境整備事業 【総務課】	①Web会議・研修等のリモートワークを推進するため ②③庁舎会議室のインターネット環境整備及びWeb会議用設備の整備に要する経費に充当 ・PC、テレビ会議用カメラ、専用スピーカー&マイク、ハブ (209,500円×4式+73,600円)×1.10=1,002,760円 ・LAN配線一式 200,000円*1.10=220,000円 ・Web会議用アプリケーション料 24,000円×1.10×5式=132,000円 ④庁舎	R3.6	R3.10	1,329,900	1,300,000	・Web会議システム環境整備事業 PC、テレビ会議用カメラ、専用スピーカー&マイク、ハブ（1式）977,900円 LAN配線一式 220,000円 Web会議用アプリケーション料 132,000円	環境整備により会議・研修の開催による感染リスクの低減をすることができた。
3	単	新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金事業 【地域振興課】	①新型コロナウイルス感染症拡大防止のため ②③県の要請や協力依頼に応じて、施設の使用停止や営業時間の短縮に全面的に協力した事業者に対する岐阜県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金の町負担分に充当 ・第3弾 770,000円 ・第4弾 728,000円 ・第5弾 244,075円 ・第7弾 101,000円 ④岐阜県	R3.9	R4.3	1,627,225	1,600,000	・新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金 第3弾 770,000円 第4弾 728,000円 第5弾 80,225円 第7弾 49,000円	【所管課評価】 新型コロナウイルス感染症拡大において県の要請により営業停止や営業時間の短縮を余儀なくされた事業者にとって事業継続の資金となり地域経済にとっても非常に有効な支援となった。

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（実施状況及び効果検証）

No	補助・単独	事業名 (所管課)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 初期	事業 終期	令和3年度 決算額 (円)	交付金 充当額 (円)	実施状況	効果検証 【所管課評価】 【対象者等からの評価】
4	単	関ヶ原町プレミアム商品券発行事業 【地域振興課】	①落ち込んだ地域内の消費を取り戻すため町内事業所で使用できるプレミアム付き商品券を発行 ②③プレミアム商品券発行事業に要する経費に充当（補助金） ・プレミアム商品券発行事業補助金 7,800,000円 プレミアム分換金費用、各店舗取扱手数料、商品券印刷費、チラシ印刷費等、郵送代等事務経費 ④町商工会	R3.6	R3.9	7,800,000	7,200,000	・プレミアム商品券発行事業補助金 7,800,000円	【所管課評価】 新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込んでいた町内事業所で買い物する機会が増え、地域経済の活性化に繋がった。 【対象者等からの評価】 町民の関心も高く、町内で買い物する機会が増えてよかった。
5	単	関ヶ原町小規模事業者持続化補助金事業 【地域振興課】	①新型コロナウイルス感染症の影響を受けた、町内の事業者が商工会と一体となって事業継続等に向けて前向きに取り組む事業に要する経費を補助し、地域経済の維持と持続的発展を後押しすることを通じ、地域の活性化を図る ②③県が実施する小規模事業者持続化補助金（新型コロナウイルス感染症対策事業応援補助金）の事業者負担分を補助 ・補助上限額750,000円×5事業者=3,750,000円 ④町内事業者	R3.9	R4.3	3,317,000	3,300,000	・関ヶ原町小規模事業者持続化補助金 5事業者 3,317,000円	【所管課評価】 町内に事業所を有する小規模事業者が新型コロナウイルス感染症による経営上の困難乗り越えるために、岐阜県の応援補助金の交付を受けた者を対象に給付金の支給を行った。この支給により事業者が事業継続に向けた新たな取り組みを行うことに役立った。 【対象者等からの評価】 取り組んだ事業がほぼ補助金で補え、自己資金を使用しなくて済んだ
6	単	除雪車両固定費支援事業 【産業建設課】	①新型コロナウイルス感染症の影響を受け事業収入が減少した町内の建設事業者が、町道除雪を目的として所有する除雪車両の固定費の一部を支援し、当該車両の所有を継続させ、冬の除雪体制を維持することにより降雪時の生活道路の確保を図る ②③除雪車両の維持に係る固定費（自主点検及び車検に要する法定点検費用）を補助 ・自主点検費用(30,000円×2台)、(35,000円×7台)、(45,000円×6台) ・車検費用(57,250円×8台) ④町道除雪作業受託建設事業者	R3.10	R4.3	1,033,000	1,000,000	・除雪車両固定費支援事業費補助金 7事業者 1,033,000円	【所管課評価】 町道除排雪業務において、町内の除雪事業者に対して除雪車両の経費を補助することにより、各業者が通常負担する除雪費用を軽減することができた。 【対象者等からの評価】 ・除雪車の維持管理費が軽減されて助かった。
7	単	オンライン授業環境整備事業 【教育課】	①小中学校のオンライン学習の推進、臨時休校等においても切れ目ない学習環境を提供するため ②③オンライン学習、遠隔授業等に対応するための環境整備に要する経費に充当 ・タブレット用電源アダプタ iPad用 706,860円 (189個) Windows用 602,140円 (177個) ・LAN配線 関ヶ原小学校 143,000円 関ヶ原中学校 275,000円 ・タブレット用学習ソフト 関ヶ原小学校 1,793,000円 関ヶ原中学校 902,000円 セットアップ作業費 495,000円 ・電子黒板 1,293,380円×7台=9,053,660円 ④小中学校	R3.6	R4.3	13,497,000	13,400,000	・オンライン授業環境整備事業 タブレット用電源アダプタ 1,309,000円 LAN配線 418,000円 タブレット用学習ソフト 2,695,000円 セットアップ作業費 495,000円 電子黒板 8,580,000円	【所管課評価】 臨時的学級閉鎖や、感染予防のため欠席となった児童・生徒に対してオンライン学習ができる環境が整備され、切れ目ない学習環境を提供することができた。 また、タブレット用学習ソフトや電子黒板についてはオンライン学習は勿論のこと、平常時においても教員と児童生徒の接触を控えることができた。

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（実施状況及び効果検証）

No	補助・単独	事業名 (所管課)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 初期	事業 終期	令和3年度 決算額 (円)	交付金 充当額 (円)	実施状況	効果検証 【所管課評価】 【対象者等からの評価】
8	単	公共施設感染防止対策事業（施設整備事業） 【教育課】 【地域振興課】	①感染リスクが確認されているトイレ使用時のウイルスのまき散らしの防止や手洗い時の感染リスクの軽減を図るため ②③公共施設の手洗い場の自動水栓化及びトイレ洋式化に要する経費に充当 ・自動水栓化 関ヶ原小学校 2,713,500円×1.10=2,984,850円 関ヶ原中学校 1,336,500円×1.10=1,470,150円 ・トイレ洋式化及び自動水栓化 関ヶ原中学校 1,170,000円×1.10=1,287,000円 運動広場 447,000円×1.10=491,700円 ふれあいセンター 3,900,000円×1.10=4,290,000円 町民プール 1,143,300円×1.10=1,257,630円 ・トイレ洋式化 グリーンウッド関ヶ原 4,148,200円×1.10=4,563,020円 ④小中学校、運動広場、ふれあいセンター他	R3.6	R4.3	16,045,700	15,900,000	・公共施設感染防止対策事業 自動水栓化 関ヶ原小学校 2,984,850円 関ヶ原中学校 1,470,150円 トイレ洋式化及び自動水栓化 関ヶ原中学校 1,287,000円 運動広場 491,700円 ふれあいセンター 4,180,000円 町民プール 1,232,000円 トイレ洋式化 グリーンウッド関ヶ原 4,400,000円	【所管課評価】 トイレの洋式化、手洗いの自動水栓化を図ることにより、新型コロナウイルスの飛散防止や接触防止など感染症拡大防止対策を行うことができ利用者の安全を守ることができた。 また、集団生活における感染リスクを軽減することができた。
9	単	施設予約システム導入事業 【教育課】	①施設予約時の人との接触機会の軽減を図るため ②③施設予約システムの導入に要する経費等に充当 ・システム導入費 4,350,000円×1.10=4,785,000円 ・LAN配線等設備工事 公民館 50,000円×1.10=55,000円 桃配運動公園 18,800円×1.10=25,080円 ・システム用PC 115,000円×1.10×4台=506,000円 ④各公共施設	R3.6	R4.3	5,362,280	5,300,000	・施設予約システム導入事業 システム導入費 4,785,000円 LAN配線等設備工事 公民館 55,000円 桃配運動公園 25,080円 システム用PC 497,200円	【所管課評価】 以前は、窓口に面談にて申し込みを受付していたが、システムを導入したことにより、面談することがないため、感染対策として有効活用している。
10	単	投票所感染防止対策事業 【総務課】	①投票所における接触機会の低減のため ②③投票用紙自動交付機の購入に要する経費に充当 ・投票用紙自動交付機 285,000円×1.10×2台 ④投票所	R3.6	R3.8	627,000	600,000	・投票所感染防止対策事業 投票用紙自動交付機(2台) 627,000円	【所管課評価】 投票用紙への接触の機会を低減することにより、感染拡大のリスクを減らすことができた。
11	単	地域応援商品券事業 【地域振興課】	①新型コロナウイルス感染症の拡大による地域事業者への経済対策（消費活性化）を図るため ②③地域応援商品券（町民1人当たり5,000円分（18歳以下（高校生世代）は1人当たり10,000円分）を発行・配布する経費に充当 ・消耗品等 163,000円 ・商品券・ポスター等印刷費 743,000円 ・商品券郵送代 1,280,000円 ・商品券計数機購入 314,000円 ・地域応援商品券換金分 37,600,000円 ④町民	R3.9	R4.3	38,717,575	38,582,000	・地域応援商品券事業 消耗品等 80,558円 商品券・ポスター等印刷費 737,000円 商品券郵送代 1,050,317円 商品券計数機購入 299,200円 地域応援商品券換金分 36,550,500円	【所管課評価】 R2年度に引き続き実施したが、落ち込んだ消費を正常化するために町民が町内の事業所を利用することで地域内の経済が活性化し、コロナ禍での営業継続を支援することができた。 【対象者等からの評価】 地域応援券の使用から顧客の集客に繋がりが、その後もお店に来てくれるようになった。

令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金（実施状況及び効果検証）

No	補助・単独	事業名 (所管課)	事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠（対象数、単価等） ④事業の対象（交付対象者、対象施設等）	事業 初期	事業 終期	令和3年度 決算額 (円)	交付金 充当額 (円)	実施状況	効果検証 【所管課評価】 【対象者等からの評価】
12	単	公共施設テレワーク推進事業 【総務課】	①テレワーク時代への対応や今後のICT活用、コロナ禍により増えたWEB会議・研修等に対応するため ②③インターネット関連機器の整備に要する経費に充当 ・光回線メディアコンバーター取替工事 2,515,000円×1.10=2,766,500円 ④町内公共施設（14施設）	R3.9	R4.2	2,699,400	2,600,000	・公共施設テレワーク推進事業 光回線メディアコンバーター取替工事 2,699,400円	【所管課評価】環境整備により増加したWEB会議に対応することができた。
13	単	感染防止・拡大防止対策事業 【総務課】	①町内での感染防止、拡大防止を図るため ②③抗原測定キット等の購入に要する経費に充当 ・抗原測定キット 34,091円（10テスト）×1.10×3個=112,500円 ・消毒液 1,000円（500ml）×1,000本×1.10=1,100,000円 ④町	R3.4	R3.10	662,500	300,000	・感染防止・拡大防止対策事業 抗原測定キット 112,500円 消毒液 550,000円	【所管課評価】保育所等で感染者が発生した場合、抗原測定キットによる検査により、迅速な対応が可能となり、児童への感染拡大を防止を図る体制を整えることができた。
14	単	売上減少事業者等支援事業 【地域振興課】	①新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、売上げの減少している町内事業者を支援するため ②③国の月次支援金の支給を受けた事業者に対し、上乘せして支援する経費に充当 ・中小法人 200,000円×1/2×6ヶ月×10事業所=6,000,000円 ・個人事業者 100,000円×1/2×6ヶ月×4事業者=1,200,000円 ④町内事業所・事業者	R3.10	R4.3	3,986,000	3,950,000	・売上減少事業者等支援金 19事業者 3,986,000円	【所管課評価】町内に事業所を有する中小法人及び個人事業者に対し新型コロナウイルス感染症による経営上の困難乗り越えるために、売上減少による国の応援補助金の交付を受けた者を対象に給付金の支給を行った。この支給により事業者が事業継続に向けた新たな取り組みを行うことに役立った。 【対象者等からの評価】この支援金により事業経費の補填ができ事業継続に役立った。
15	単	検査体制強化事業 【医療保健課】	①新型コロナウイルス感染症の検査体制強化を図るため ②③国民健康保険特別会計（直診勘定）に繰出し、検査機器及び検査試薬の購入に要する経費に充当 ・検査機器 1,403,000円*1.10=1,543,300円 ・検査試薬 136,320円*1.10*8セット=1,199,616円 ④関ヶ原診療所 【基本的対処方針（令和4年1月7日変更）P20】	R3.12	R4.3	2,005,740	0	・検査体制強化事業 検査機器 1,118,700円 検査試薬 887,040円	【所管課評価】従来の委託による新型コロナウイルス感染症検査（PCR検査等）の結果（判定）は検体採取の翌日以降であった。 本事業（検査機器等の整備）により同感染症検査（PCR検査等）は国保関ヶ原診療所内において短時間で検査が可能となり、検査体制強化及び診療の向上に大きく資することとなった。
合計						103,680,604	99,932,000		